

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	高齢者にやさしい住宅改良促進事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	介護高齢課		包含する細々目	1	3	1	4	13	5	2,800
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	35 高齢者福祉の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	6	年度～	年度	関連計画 条列等						高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	在宅生活の独居、高齢者世帯等の者のうち実態把握調査により介護予防のアセスメントの必要性がある者、住宅改良の必要性がある者	実態把握調査を実施した者のうちアセスメントが必要な者及び住宅改良の必要性がある者の数。(推定1割)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了した年度とする	
			4		4	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
できる限り要介護状態になることなく健康で生き生きとした在宅生活を送る。	登録者の内サービスを受けた人	18目標	5	最終目標		
		18実績	2	19目標	↑	
		23目標		23実績	最終目標達成年度	
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標	↑	
		23目標		23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	住宅改良補助を提供する事によりその自立と生活の質の確保を図る。高齢者にやさしい住宅改良促進事業(介護保険以外又は介護保険を超える住宅改良)については自立支援の観点から必要性を検討し、サービスを提供する。	18年度の実績 高齢者にやさしい住宅改良促進事業の実施 世帯の所得税課税額の合計が15万円以内、介護保険との併用で工事費の90万円以内を補助する。	補助を受けた人 総事業費 補助対象経費	2名 874,392円 654,392円
	19年度計画 高齢者にやさしい住宅改良促進事業の実施	補助件数	4件	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	327	1,400
	起債		
	その他		
一般財源	654	1,400	
事業費計(A)	981	2,800	
人件費	正規職員所要時間	18年度 40	19年度 40
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	143	143
	トータルコストA+B	1,124	2,943

特定財源内訳や補足事項	高齢者にやさしい住宅改良促進事業 補助率 県1/2
-------------	---------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	安心していきいき暮らせる	安心して暮らせている高齢者の割合	現状値	59.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 高齢者にやさしい住宅改良促進事業は、県の要領に基づいて実施。	事業を取り巻く状況の変化 県単事業として継続実施	事業に対する市民や議会の意見 なし
---	-----------------------------	----------------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 事業の実施は自立を支援し、いきいき暮らすことにつながる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 在宅生活で自立した生活の支援と予防を目的とする事業の実施は、十分なアセスメントが実施されたのちに提供されることで成果は向上する。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 介護保険の住宅改修を補完する		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 在宅での生活が続けられなくなる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) いきいき暮らせることができる。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) 介護保険の住宅改修は段差解消・床材変更・手すり取り付け等に限定されている。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 対象者は、高齢者・障害者で低収入である。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 不可能 (その理由)
		効率的 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由)
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 限度額以上は自己負担である。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	